平成 28 年 夏季一時金妥結状況調査の結果について

~妥結額は597,094円。前年に比べ16,045円(2.76%)の増~

滋賀県では、安定した労使関係確立の基礎資料を得ることを目的に、県内の民間労働組合の夏季一時 金妥結状況を毎年、調査しています。

県内の全ての民間労働組合(平成 27 年 6 月 30 日現在 611 組合)に対して調査したところ、平成 28 年 7 月 31 日現在で 305 組合が妥結したと回答し、そのうち妥結額が判明している 277 組合について、集計を行いました。

妥結額 597,094円 (対前年16,045円(2.76%) 増)

【調査結果のポイント】

- 全規模・全産業平均の妥結額は 597,094 円で、前年より 16,045 円 (2.76%) の増となっている。 (資料2)
- 〇 前年と今年の同一組合(244 組合)による比較では、妥結額 602,689 円で、前年より 17,007 円 (2.90%)の増となっている。(資料 1)

【集計結果】(平成28年7月31日現在の最終集計/単純平均)

妥結額が判明している 277 組合における全規模・全産業平均の妥結額(資料1)

○ 妥結額は597,094円で、対前年16,045円(2.76%)の増。

前年・今年ともに妥結額が判明している 244 組合における対前年比較(資料1)

- 全規模・全産業の平均妥結額は602,689円で、前年に比べ17,007円(2,90%)の増。
- 〇 従業員別では

従業員規模 300 人未満の平均妥結額は 468, 680 円で、前年に比べ 1,581 円 (0.34%) の増。 従業員規模 300 人以上の平均妥結額は 655,527 円で、前年に比べ 23,089 円 (3.65%) の増。

〇 産業別では

製造業の平均妥結額は 617, 647 円で、前年に比べ 13, 329 円 (2. 21%) の増。 非製造業の平均妥結額は 588, 909 円で、前年に比べ 20, 396 円 (3. 59%) の増。

※資料1、2ともに金額は小数点第1位で、率(%)は小数点第3位でそれぞれ四捨五入による端数処理をしています。 ※単純平均とは労働組合1組合あたりの平均のことです。

(資料1)

妥結額が判明している 277 組合における集計 (単純平均)

	有効回答 妥結額 組合数 (円)	
全 産 業 ・ 全 規 模 平 均	277	597, 094
従業員規模 300 人未満	86	447, 852
従業員規模 300 人以上	191	664, 292
製造業平均	140	615, 546
非 製 造 業 平 均	137	578, 238

前年・今年ともに妥結額が判明している 244 組合における集計(単純平均)

	有効回答 組合数	妥結額 (円) (a)	前年妥結額 (円) (b)	妥結額対前年差 (円) (a)-(b)	妥結額 対前年比 {(a)-(b)}/(b)
全 産 業・全 規 模 平 均	244	602, 689	585, 682	17, 007	2. 90%
従業員規模300人未満	69	468, 680	467, 099	1, 581	0. 34%
従業員規模300人以上	175	655, 527	632, 438	23, 089	3. 65%
製 造 業 平 均	117	617, 647	604, 318	13, 329	2. 21%
非 製 造 業 平 均	127	588, 909	568, 513	20, 396	3. 59%

(注)表中の額は小数点第1位で、率(%)は小数点第3位でそれぞれ四捨五入しています。

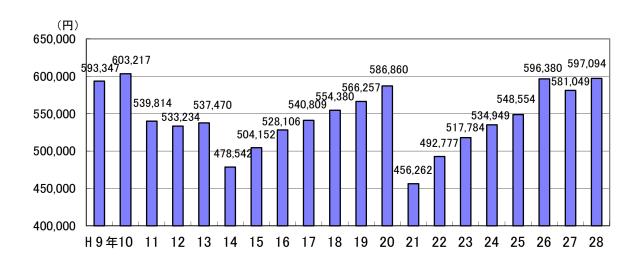
(資料2)

夏季一時金妥結状況調査結果の推移(全体集計/単純平均)

	妥結額 (円)	妥結額対前年差 (円)	妥結額対前年比 (%)
平成9年(1997)	593, 347	13, 961	2. 41%
平成 10 年(1998)	603, 217	9, 870	1. 66%
平成 11 年(1999)	539, 814	△ 63, 403	△ 10.51%
平成 12 年(2000)	533, 234	△ 6,580	△ 1.22%
平成 13 年(2001)	537, 470	4, 236	2. 55%
平成 14 年(2002)	478, 542	△ 58, 928	△ 10.96%
平成 15 年(2003)	504, 152	25, 610	5. 35%
平成 16 年(2004)	528, 106	23, 954	4. 75%
平成 17 年(2005)	540, 809	12, 703	2.41%
平成 18 年(2006)	554, 380	13, 571	2.51%
平成 19 年(2007)	566, 257	11, 877	2.14%
平成 20 年(2008)	586, 860	20, 603	3.64%
平成 21 年(2009)	456, 262	△ 130, 598	△ 22.25%
平成 22 年(2010)	492, 777	36, 515	8.00%
平成 23 年(2011)	517, 784	25, 007	5. 07%
平成 24 年(2012)	534, 949	17, 165	3. 32%
平成 25 年(2013)	548, 554	13, 605	2.54%
平成 26 年(2014)	596, 380	47, 826	8.72%
平成 27 年(2015)	581, 049	△15, 331	△2. 57%
平成 28 年(2016)	597, 094	16, 045	2. 76%

[※]平成 24 年以前は県内民間労働組合の約 3 割を、平成 25 年以降は全ての民間労働組合(H28:611 組合)を対象とし、 妥結額が判明している全ての組合(H28:277 組合)について集計しました。

夏季一時金の妥結額の推移(全体集計/単純平均)



(参考)

妥結額が判明している 277 組合における集計(加重平均)

	有効回答 組合数	組合員数	妥結額(円)
全産業・全規模平均	277	46, 508	764, 255
従業員規模 300 人未満	86	5, 341	500, 402
従業員規模 300 人以上	191	41, 167	798, 487
製 造 業 平 均	140	38, 705	801, 576
非 製 造 業 平 均	137	7, 803	579, 133

前年・今年ともに妥結額が判明している 244 組合における集計(加重平均)

	有効回答 組合数	組合員数	妥結額 (円) (a)	前年妥結額 (円) (b)	妥結額 対前年差 (円) (a)-(b)	妥結額 対前年比 {(a)-(b)}/(b)
全産業・全規模平均	244	42, 174	752, 568	717, 909	34, 659	4. 83%
従業員規模 300 人未満	69	4, 869	512, 655	515, 160	△2, 505	△0. 49%
従業員規模 300 人以上	175	37, 305	783, 881	744, 092	39, 789	5. 35%
製造業平均	117	35, 063	791, 781	752, 441	39, 340	5. 23%
非 製 造 業 平 均	127	7, 111	559, 216	547, 214	12, 002	2. 19%

(注)表中の額は小数点第1位で、率(%)は小数点第3位でそれぞれ四捨五入しています。

単純平均:労働組合1組合あたりの平均

加重平均:労働組合の構成員1人あたりの平均 単純平均 = <u>各組合の妥結額の合計</u> 組合数

> 加重平均 = (各組合の妥結額×各組合の組合員数)の合計 各組合の組合員数の合計